

【香港発中国創新 IP 情報】

中国国家知識産権局、「企業知財保護ガイドライン」を公表

2022 年 5 月 18 日

JETRO 香港事務所

2022 年 4 月 21 日、国家知識産権局（CNIPA）は「**企業知財保護ガイドライン（企業知識産権保護指南）**」¹を公表した。これは、2019 年 11 月の「知財保護強化に関する意見²」（中共中央弁公庁、国務院弁公庁）でその作成が求められていたものである。

ガイドラインは全 197 ページ、全 7 章からなる。各章は知財戦略の策定から人的資源、財務管理、マーケティング、R&D、サプライチェーン、法務マネジメントから構成されており、知財保護に関する情報を網羅的・教科書的にまとめたものとなっている。その序言には、中小企業の大部分において、経営層の知財保護意識が弱く、知財価値についての意識があいまいであるため、知財によるイノベーション刺激作用を有効に発揮できていないことが指摘されている。そして、対象は必ずしも知財部門向けだけでなく、第一章は経営者向け、第二章は人事管理部門向け、第三章は財務管理部門向け、第四章はマーケティング管理部門向け、第五章は研究開発管理部門向け、第六章は生産管理部門向け、第七章は法務管理部門向けであることが示されている。内容については次項以降に目次部分の仮訳を示しているので参照されたい。

企業の知財マネジメント能力向上に関する中国政府の施策としては、2013 年の国家標準「企業知財管理規範」の策定と認証、2020 年 11 月に中国主導で策定された国際標準 ISO56005 「Innovation management-Tools and methods for intellectual property management-Guidance」及びその国家標準化^{3,4}が近年の代表的なものとして挙げられる。しかし、今回公表されたガイドラインはこれまでのものと比較してより詳細かつ具体的な内容となっており、今後、様々な場面において用いられるものと考えられる。

(以上)

文責：JETRO 香港 松本要

¹ CNIPA ウェブサイト（発表）https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/21/art_53_174880.html
（本体）https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/22/art_2431_174919.html

² 中国政府ウェブサイト http://www.gov.cn/zhengce/2019-11/24/content_5455070.htm
JETRO 仮訳 https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/gov/20191124_jp.pdf

³ 【香港発中国創新 IP 情報】中国版 ISO 56005 国家標準「イノベーションマネジメント～知財マネジメント・ガイダンス～」2021 年 3 月 26 日
https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/rphk_ip20210326.pdf

⁴ 意見募集稿 https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/law/pdf/opinion/20201201_jp.pdf

第一章 戦略及び組織管理

1. 企業の知財保護戦略の策定

- (1) なぜ企業は知財保護戦略を策定する必要があるのか
- (2) 企業の知財保護戦略とは何か
- (3) 企業の知財保護戦略はどのように策定するのか
- (4) 知財保護政策に注意を払う

2. 企業の知財保護の組織管理

- (1) 企業の知財保護の組織構造
- (2) 企業知財部門の内部構成
- (3) 企業の知財専門家能力要件
- (4) 企業の知財保護業務のための外部リソースの協力
- (5) 効果的な企業の知財インセンティブメカニズム確立方法
- (6) 中小規模の電子商取引企業の知財保護

第二章 人的資源管理

1. 選考と採用

- (1) 人材採用による侵害リスクの防止
- (2) 知財人材の採用
- (3) 採用情報における知財リスク
- (4) コア技術者の発見

2. 採用・離職と管理制度

- (1) 採用時に注意すべき知財の問題
- (2) 退職した従業員に対する知財面談と定期的監視
- (3) 企業の知財制度と規範

3. 研修、奨励、評価

- (1) 知財研修
- (2) 知財インセンティブとイノベーション文化の構築
- (3) 知財部門の管理と評価
- (4) 他部門の知財評価

第三章 財務管理

1. 知財保護に関連する費用と費用の管理

- (1) 各種知財権の出願に必要な費用及び費用
- (2) 各種知財権の維持に必要な費用及び費用
- (3) 知財の出願・備案・維持管理費費用・資本化に関する考慮事項
- (4) 知財権が維持されなくなった場合の金銭的扱い

- (5) 知財訴訟費用の見積り
- (6) 被告としての知財訴訟の敗訴による経済的損失の可能性
- (7) 知財訴訟に関連する財務管理に注意が必要な事項
- 2.知財ライセンス料に関連する財務コスト管理
 - (1) 異なる知財ライセンス料の支払い方法の選択
 - (2) 知財ライセンス料の法定譲渡
 - (3) 海外の知財関連手数料を支払う際に注意が必要な事項
- 3.知財に関連する予算管理
- 4.財政および税務管理における知財権に関連する問題
 - (1) 税務管理のための知財権の使用
 - (2) ハイテク企業の評価における知財関連要件と注意事項
- 5.財務管理における知財権に関連する問題
 - (1) 企業の PE ファイナンスの評価を改善するための知財権の使用
 - (2) 新規株式公開（IPO）における知財情報の開示に関する要件
 - (3) 科創板の知財権に関する関連要件
 - (4) 上場する企業による知財訴訟のリスクに関する財政的取り決め
 - (5) 知財の質権による資金調達
- 6.外国投資の管理における知財権に関連する問題
 - (1) 外国投資管理における知財のデューデリジェンス
 - (2) 外国投資における対象企業の知財権の評価方法
 - (3) 外国投資における対象企業の知財権の処分方法

第四章 マーケティング

- 1.マーケティング機会の決定
 - (1) 対象市場の知財環境の把握
 - (2) 競合他社の知財権の把握
- 2.マーケティング活動のコンプライアンスリスク管理
 - (1) ブランド名と商標レイアウト
 - (2) スローガンの知財保護
 - (3) 広告・パッケージデザインにおける知財権の遵守
- 3.販売前活動のコンプライアンスリスク管理
 - (1) 販売前活動における知財の準備
 - (2) 知財リスク防止のマーケティング
 - (3) 知財権の動的監視メカニズムの構築
 - (4) 地域コンプライアンスおよび複数コンプライアンス
- 4.営業活動のコンプライアンスリスク管理
 - (1) 販売契約における知財関連条項
 - (2) 営業活動における知財リスクへの対応

- (3) 並行輸出入に伴うリスクへの対応

第五章 製品および R&D 管理

1. チーム管理

- (1) 知財問題を担当する研究開発チームの職員
- (2) 研究開発要員の知財リテラシーの育成

2. 研究開発における知財活動と費用

- (1) 研究開発における知財活動
- (2) 研究開発における知財費用

3. 研究開発における知財の適用

- (1) 知財権の種類
- (2) 知財権の種類を選択

4. 製品および R&D 管理における知財保護

- (1) 製品開発プロセスにおける知財の要点
- (2) 製品開発における商標保護
- (3) 技術秘密の管理
- (4) 研究開発ファイルの作成と管理

5. 研究開発協力における知財保護

- (1) 研究開発協力における知財管理の要点
- (2) 研究開発協力における知財紛争解決

6. 研究開発におけるその他の知財リスク管理

- (1) 研究開発選択段階での外部購入材料・原料薬関連の知財リスク
- (2) 情報の不適切な開示から生じる知財リスク
- (3) OSS を使用することの知財リスク
- (4) 無許可の開発ツールを使用することによる知財のリスク

第六章 生産およびサプライチェーン管理

1. 生産

- (1) 生産中のコア技術またはプロセスの保護
- (2) 生産工程におけるブランドまたは商標の管理
- (3) 第三者の技術・技能を生産で使用する必要がある場合の知財保護

2. 生産における外部協力

- (1) ODM または OEM 協力の知財管理
- (2) 国境を越えた協力のための技術の輸出入管理

3. 調達

- (1) 調達活動における知財リスク
- (2) サプライヤーの事業情報の守秘義務管理
- (3) 調達契約における関連する知財所有契約

4. サプライヤー管理

- (1) サプライヤー認証で考慮される知財要因
- (2) サプライヤーの知財保証
- (3) サプライヤーの知財権に関するデューデリジェンス

5. 物流

- (1) 物流における知財リスク
- (2) 物流プロセスにおける知財権の税関申告

6. サプライチェーンマネジメント

- (1) サプライチェーンの上流における知財価値の相乗効果
- (2) サプライチェーンの上流からの知財リスク

第七章 法務および知財管理

1. 契約管理

- (1) 労働契約で約定される知財条項
- (2) マーケティングおよび広告契約で約定される知財条項
- (3) 販売契約で約定される知財条項
- (4) 技術委託開発または共同開発契約が約定される知財条項
- (5) 調達契約で約定される知財条項
- (6) ODM または OEM 契約で約定される知財条項
- (7) 知財譲渡契約の要点
- (8) 知財ライセンス契約の要点
- (9) 知財譲渡・ライセンスの登録

2. リスク評価とインテリジェンス

- (1) 競合製品の事業の方向性を理解する方法
- (2) 自分のブランド・技術が他人に使用されていることを適時に確認する方法
- (3) 知財リスク評価の要点
- (4) 企業が「走出去」する際の知財リスクの予防と管理の要点

3. 紛争解決

- (1) 画像フォントなどの著作権に関する弁護士の手紙を受け取った
- (2) 企業の従業員が、海賊版ソフトウェアを違法に使用したとして弁護士の手紙を受け取った
- (3) オンラインでの苦情により商品が棚から削除された
- (4) 製品の権利侵害により管理部門に苦情を申し立てられた
- (5) 製品の権利侵害により法廷で訴えられた
- (6) 侵害により税関に製品が押収された
- (7) コア技術のコピーまたは盗難
- (8) ブランドが他人によって模倣または不正に使用された
- (9) ドメイン・ネームの悪意登録
- (10) コア商標の悪意登録

- (11) 製品開発に関わる OSS を無料で利用できるかどうか
- (12) 従業員の辞任による営業秘密侵害をめぐる紛争
- (13) 展示会における知財紛争
- (14) 職務発明・創造に関する知財権の流失
- (15) 共同研究開発における特許権帰属紛争

(以上)